

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆8349 (H28)		
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (H37)	84 (H29)		
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆8349 (H28)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	650 (H30)	629 (H29)	(H30)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014			
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	80 (H30)	64 (H29)	(H30)	2 技術提案型展示商談会開催事業費	県内企業等	12,000			
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	225,000 (H30)	220,335 (H29)	(H30)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	7,000			
		4 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	42 (H30)	37 (H29)	(H30)	4 中小企業新製品ブランディング促進事業費	県内企業等	5,800			
		5 革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	社	53 (H30)	50 (H29)	(H30)	5 ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金	県内企業等	25,000			
		6 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)	件	800 (H40)	- (H29)	(H30)	6 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	県内企業等	11,900,000			
		7 開発点数(累計)	点	650 (H30)	558 (H29)	(H30)	7 石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	県内企業等	12,500			
		8 IoT導入支援数(累計)	件	30 (H31)	11 (H29)	(H30)	8 ものづくり産業IoT活用推進事業	県内企業等	5,000			
課題2	地域の特長の活用	9 海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	社	120 (H30)	110 (H29)	(H30)	1 海外販路開拓促進事業費(食品)	県内企業等	14,000			
		10 食品輸出額(一次産品含む)	百万円	1,750 (H30)	1,612 (H29)	(H30)	2 食品産業の輸出拡大に向けた人材育成	県内企業等	3,900			
		11 本事業への参加事業者の数	社	3 (H30)	4 (H29)	(H30)	3 食品分野における訪日外国人需要獲得支援事業	県内企業等	2,000			
		12 ニッチトップ企業育成数(累計)	社	40 (H30)	39 (H29)	(H30)	4 ニッチトップ企業等育成支援事業費	県内企業等	3,500			
		13 PHVレンタカー利用台数	台	670 (H30)	733 (H29)	(H30)	5 能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	県内企業等	2,000			
		14 商談件数	件	100 (H30)	159 (H29)	(H30)	6 食品産業首都圏商社 個別商談会開催事業	県内企業等	1,000			

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆8349 (H28)		
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (H37)	84 (H29)		
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆8349 (H28)		

施策	課題	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価		
		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
	課題3 国際展開の拡大	1 5 ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)	社	7 (H30)	6 (H29)	(H30)	1 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	県内企業等	6,500			
		1 6 東南アジア展開企業数	社	160 (H30)	159 (H29)	(H30)	2 東南アジア販路開拓推進事業費	県内企業等	5,500			
		1 7 中国展開企業数	社	175 (H30)	171 (H29)	(H30)	3 中国販路開拓推進事業費	県内企業等	2,500			
施策2	課題1 次世代産業の創造	1 8 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	200 (H30)	197 (H29)	(H30)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000			
		1 9 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)	社	60 (H31)	42 (H29)	(H30)	2 東海・北陸連携コンボジットハイウェイ構想推進事業費補助金	県内企業等	1,500			
		2 0 事業化促進支援事業の採択件数	件	20 (H31)	13 (H29)	(H30)	3 次世代産業分野における新技術・新製品事業化促進支援事業	県内企業等	120,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度 S41	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 下請中小企業振興法	

作	組織名 商工労働部産業政策課
成	職・氏名 主任主事 中嶋 和
者	電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4444

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あっせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

- ・事業内容**
- (1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等
 - (2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等
 - (3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)
 - (4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
- ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業(5月)
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
 - ・企業交流懇談会開催事業(5月)
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
 - ・県外受注開拓懇談会開催事業(11月)
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
 - ・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化		評価		
課題	新製品開発による新規需要の創出				
	指標	発注開拓件数		単位	件
	目標値	現状値			
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	650	641	674	642	629

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
一般	予算	21,014	21,014	21,014	16,014	16,014
	決算	21,014	21,014	14,421	16,014	16,014
財源		21,014	21,014	14,421	16,014	16,014
事業費累計		265,775	286,789	307,803	328,817	328,817

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	技術提案型展示商談会開催事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 中嶋 和			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

■ 事業の背景・目的
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者为本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

■ 事業の内訳

1. 展示会開催経費

(1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー	11,400千円
(2) 開催回数 大規模1回予定、小規模1回予定、メーカー招聘型10回予定（商談会形式のもの）	
(3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社 大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×1回)、 メーカー招聘型(5社程度×10回)	

2. 技術提案コーディネータ 600千円
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援
 現在のコーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太郎氏

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化					評価
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数			単位	社	
	目標値		現状値			
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80	123	89	65	64	
事業費						
	(単位: 千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	12,000	18,000	12,000	12,000	12,000
	決算	12,000	13,740	9,740	12,000	
一般	予算	12,000	18,000	12,000	6,000	6,000
	決算	12,000	13,740	4,870	6,000	
事業費累計	45,230	63,230	72,970	84,970		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 枝久保 貴継			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

■ 事業の背景・目的

○H20年から、県内繊維産地企業と大手アパレル企業とのマッチング及び連携した商品開発を支援。
→共同開発商品の累計1,703点、うち成約金額約12億8,300万円(H20年4月～H30年3月まで)。
H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ発信。
平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進。

○アパレル企業側からの提案も踏まえ、H23年度からは県内で懇談会を開催し、本取組を県内外へ発信
→H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾
→H23.11.18第4回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
→H24.11.27第5回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
→H25.11.12第6回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
→H26.11.18第7回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
→H27.11.24第8回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
→H28.10.31、11.1第9回アパレル懇談会in東京を開催(銀座時事通信ホール)
→H29.11.15、11.16第10回アパレル懇談会in東京を開催(銀座時事通信ホール)

■ 事業の概要

○アパレル企業との連携商品開発の支援
県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。
H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。
H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組みを実施
H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等
開催時期 平成30年秋頃(予定)
開催場所 銀座フェニックスプラザ(東京都中央区銀座)
内 容 ○展示商談会
○交流会 等

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)			単位	千円	
	目標値		現状値			
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	225,000	173,000	194,000	216,000	220,335	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	決算	8,000	7,000	7,000	7,000	
一般財源	予算	8,000	7,000	7,000	3,500	3,500
	決算	8,000	7,000	7,000	3,500	
事業費累計		29,750	36,750	43,750	50,750	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

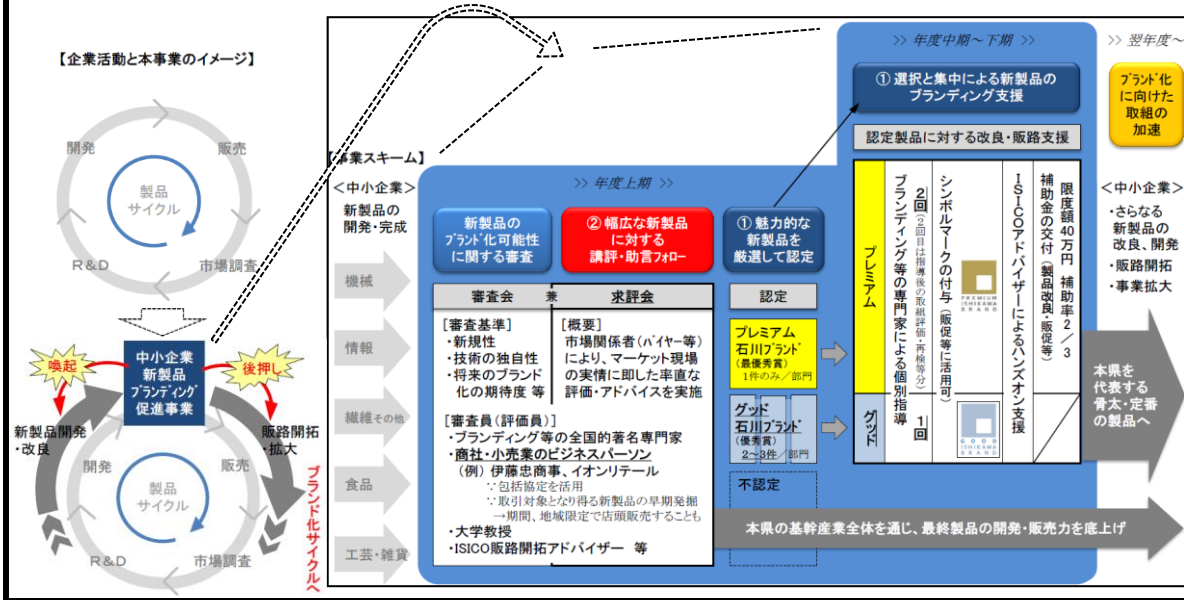
事務事業名 中小企業新製品ブランディング促進事業費	事業開始年度 H29	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	商工労働部産業政策課
成	職	氏名	主事 板倉 美羽
者	電	話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421

■事業の背景・目的

- 中小企業にとって、新ビジネスのアウトプットである新製品を、価格競争に巻き込まれない骨太・定番の「ブランド製品」に昇華させていくことが全基幹産業の共通課題であるが、その解決のためには、新製品が完成した段階で、次の2点に取り組むことが極めて重要となる。
 - ①将来のブランド成長の期待が認められる場合、特に積極果敢に販路開拓・拡大を図る。
 - ②次なる新製品の開発・改良のため、市場関係者の率直な評価・アドバイスを受ける。
- 県としては、こうした各取組を後押しするため、その受け皿として、今後完成が見込まれる新製品の増加・多様化を見据え、更なる製品開発を喚起し、ブランド化への好循環を強力に後押しする以下骨子の事業を実施する。
 - ①「選択と集中」の視点 (→本県を代表する骨太のブランド製品へ)
魅力的な新製品を厳選して認定し、そのブランディングを集中的に支援
 - ②「裾野を広げる」視点 (→基幹産業全体の製品開発力の底上げ)
認定の有無に関わらず幅広い新製品に対し、商社・小売業のバイヤー等により、より良い製品につながる講評・助言を行う場を提供

■事業スキーム



施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価			
課題	新製品開発による新規需要の創出				
指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	単位	件		
目標値	現状値				
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
42	22	27	32	37	

事業費					
(単位:千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,000	4,800	3,360	5,800
	決算	6,000	3,705	3,130	2,000
一般	予算	6,000	4,800	3,360	5,800
	決算	6,000	3,705	3,130	2,000
事業費累計	24,041	28,841	31,971	33,971	

評価	
項目	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			
				作 組 織 : 商工労働部産業政策課 成 職・氏名 : 主事 北川 雅晶 者 電話番号 : 076 - 225 - 1519 内線 4442

事業の背景・目的
 石川県産業成長戦略が目指す創業の促進に資するアクションプランとして、革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業の発掘と育成を進める。

支援の対象
 ベンチャー企業: 革新的な技術の研究・開発による事業展開や、新しい事業アイデア等により地域を支える事業計画を有し、競争優位性、市場性及び収益性を実現できるビジネスを目的として起業する者

事業の概要

＜質の高い応募者の発掘＞

首都圏・関西
セミナー

首都圏・関西
出張ブラッシュアップ
相談会

創業塾の開催

ビジネス
プラン
コンテスト
の開催

＜認定企業へのスタートアップ支援＞

スタートアップ資金
最優秀 500万円
優秀 100万円

【県外の認定者への支援】

UIターン支援 (1社100万円)
※オフィス開設費、UIターンに伴う経費、法人登記費等

インキュベーション施設3年間無償貸与
 (最優秀のみ)

融資特例
 (限度額拡大、元金償還額の軽減
 (当初3年間))

↓

＜事業化促進支援＞

事業化の課題を解決する
 専門家派遣による
 「指導・育成」
 「販路開拓」「資金調達」
 支援

ISICO・工試等の
 支援チームのフォロー

↓

ニッチトップ企業等
 県内経済を支える
 企業へ成長

事業スケジュール

公募

ビジネスプラン
提出

内部審査

ビジネスプラン
コンテスト

集中支援 (3年程度)

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化		評価		
課題	新製品開発による新規需要の創出				
指標	革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	単位	社		
目標値	現状値				
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
53	35	41	47	50	
事業費					
(単位:千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	17,000	17,000	20,900	21,300	25,000
事業費 決算	17,000	17,000	20,240	20,490	
一般 予算	17,000	17,000	0	6,800	7,650
財源 決算	17,000	17,000	0	6,395	
事業費累計	88,336	105,336	125,576	146,066	
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H40
		根拠法令・計画等	石川県長期構想、産業成長戦略		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課				
	職・氏名	専門員 吉川 基世				
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420				

事業の背景・目的

- 平成20年度に国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で創設した「活性化ファンド」は、10年間の延長を機にリニューアルし、地元金融機関の協力を得て、規模を拡大し、総額400億円の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設
- 従来の食品や伝統工芸品等の新商品開発の支援に加え、新たに、機械や繊維などのものづくり企業に対する支援メニューを創設し、中小企業の前向きな取り組みを一段と後押し。

事業の概要

- 1 基金の運用
国((独)中小企業基盤整備機構)、県、地元金融機関で400億円のファンドを造成し、運用
- 2 運用益活用事業

	助成事業名	助成限度額	助成率・助成期間	
ものづくり 特別枠	機械・繊維等の ものづくり企業 による新製品の開発・販路開拓支援 【ものづくり企業特別枠】	事前調査、新製品開発、販路開拓の一貫した取組 1,000万円 等	2/3	3年 (一部、1年)
地域資源活用	中小企業者 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年
	小規模事業者 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【小規模事業者枠】	150万円	3/4	3年
	東京オリンピック・パラリンピック を見据えた中小企業等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【東京オリパラ枠】	400万円	2/3	3年
	中小企業等による新商品・新サービス開発に係る 事前調査支援	企業・組合等 50万円 4者以上グループ 100万円	定額	1年
	中小企業等による商品・サービスの 改良・販路拡大 支援 東京オリンピック・パラリンピック を見据えた中小企業等による商品・サービスの 改良・販路拡大 支援 【東京オリパラ枠】	企業・組合等 100万円 4者以上グループ 200万円	2/3	1年
企業間連携	複数の企業、異業種・産学官連携 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【企業間連携枠】	500万円	2/3	3年

3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化					評価
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成40年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	800	563	673	794	917	

※H29年度までは「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」事業採択件数

事業費						
(単位:千円)						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	6,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000	11,900,000
	決算	6,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000	
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	
事業費累計	21,400,000	28,300,000	35,200,000	42,100,000		

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作成者	組 織	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 枝久保 貴継			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

■事業の背景・目的
 国内最大の合繊産地である石川産地において、(1)産地企業自らが企画提案する形態や自主製品開発の動き(2)一社単独でなく連携によるモノづくりへの機運が高まり、県においても、業界と連携し、このような動きを積極的に後押ししてきた。
 こうした中、県境をまたいで石川と福井の企業が連携し、素材開発や販路開拓に取り組む動きが見られる。
 しかしながら、これまでは県域を越えて連携する企業が各県支援メニューを活用する際、県ごとに対象が異なるなど、制度の違いによって機動性、利便性の面で課題があった。
 そこで、固有の技術・ノウハウを有する産地企業が県域を越えた連携の下で行う新素材開発・販路開拓を石川・福井の行政・支援機関・公設試が一体となって支援することにより、産地の自立化を加速させる。

■事業の概要
 ①県域を越えた繊維企業連携体による新素材開発・販路開拓費用
 <補助内容>
 支援対象:石川・福井の県域を越えた繊維企業連携体
 支援件数:3件程度
 補助限度額:5,000千円(下限1,000千円、各県2,500千円ずつ)
 補助率:2/3
 補助対象経費:試作開発費・販路開拓費
 ②各連携体が各々開発した新素材を売り込むための個別の展示会出展等を支援
 場 所:東京都内など
 出展者:H27,28,29年度採択グループ
 ※連携により開発された新素材をアパレル等の川下企業に売り込み、販路拡大を図ること、またそうした取り組みを両県一体となって継続して後押しすることが重要

■事業主体
 (株)繊維リソースいしかわ
 (福井県は公益財団法人ふくい産業支援センター)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	開発点数(累計)			単位	点
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	650	-	267	431	558	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		16,000	18,000	15,000	12,500
	決算		16,000	15,935	12,290	
一般財源	予算		16,000	0	7,500	6,250
	決算		16,000	0	6,145	
事業費累計		0	16,000	31,935	44,225	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ものづくり産業IoT活用推進事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	商工労働部産業政策課
	職・氏名	主任主事 細川 達也
	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441

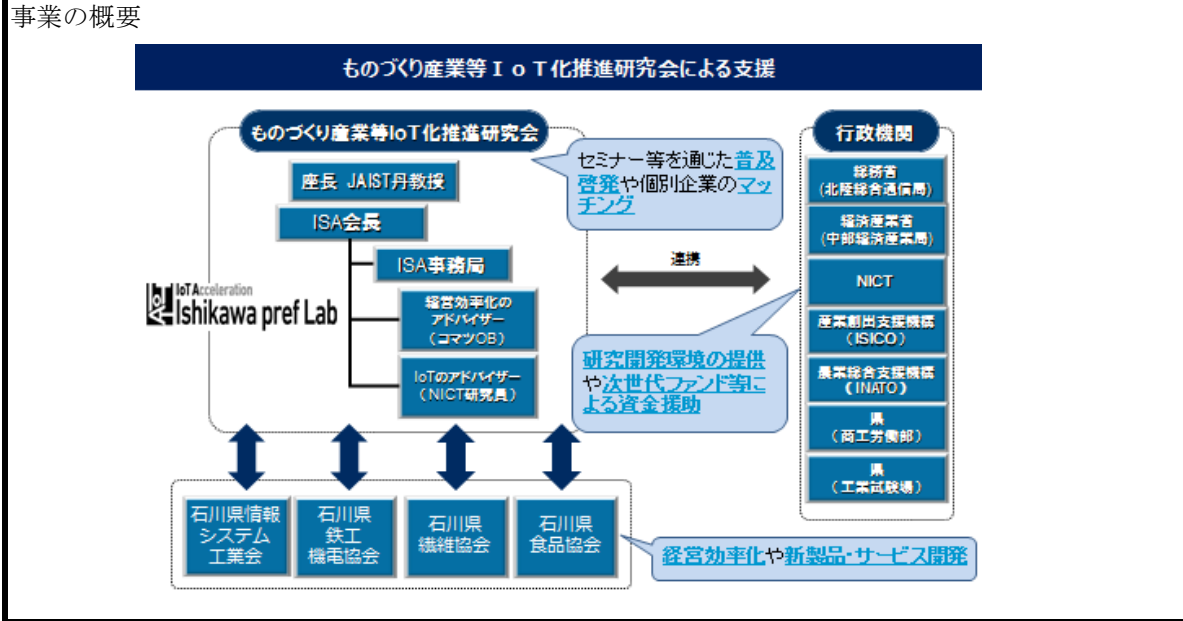
事業の背景・目的

現在、世界的にIoTの活用が進んでおり、国内でも大手企業を中心にIoTを活用した生産効率化や新製品・サービスの開発が進んでいる。

県内においても、大手企業が協力企業に対しIoTを活用して、生産の効率化を行っている事例が見られる。こうした動きが広がるなか、中小企業が今後も継続的に大手企業からの需要を維持・獲得するためには、IoTにしっかりと対応していく必要があるが、県内ものづくり企業においては、IoTに対する理解度やその活用状況について大きな差があるところである。

このため、県としては、まずはIoTの理解を深めるためのセミナーを実施するとともに、石川県情報システム工業会(ISA)にアドバイザーを配置し、情報通信研究機構(NICT)と連携しつつ、ものづくり企業の課題やニーズの掘り起こしを支援する。

加えて、ISAと業界団体は互いに連携し、IT企業とものづくり企業との個別のマッチングを実施する。こうした取り組みを通して、IoTを活用した生産効率向上や付加価値の高い新製品・サービスの創出を促し、県内ものづくり産業の競争力の底上げにつなげる。



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価				
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	IoT導入支援数(累計)	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30	-	-	-	11	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			3,500	5,000	5,000
	決算			4,500	5,000	
一般	予算			0	2,500	2,500
財源	決算			0	2,500	
事業費累計		0	0	4,500	9,500	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外販路開拓促進事業(食品)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 湊 慎一郎			
	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429			

<p>背景・目的</p> <p>(1)これまでの県の海外食文化発信の取り組み これまで県では、H22に米国・ニューヨーク、H26にシンガポールで、H27にはイタリア・ミラノでトップセールスによる食文化提案会を実施し、東南アジア、欧州においても、石川の食材や地酒、器や料理をトータルでPRを行ってきており、食文化提案会等を通して構築したネットワークを活用し、県内企業の海外展開を支援してきた。</p> <p>(2)取り組むべき課題 藩政期からの歴史・伝統に根付いた高品質な商品が多くあるという本県の強みを踏まえ、単なる商品PRではなく、富裕層を主なターゲットとして、本県の食文化の総合力を生かした発信が必要である。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1)東南アジア食文化発信事業 食文化提案会やワールド・グルメ・サミットで構築したネットワークを活用するとともに、県と北國銀行との包括協定(H28.8締結)に基づき、県シンガポール事務所と北國銀行シンガポール支店との協働による県内企業の東南アジア販路開拓を強力に後押しする。 1. 現地著名シェフ、食品バイヤーを招聘し、県内企業との商談会を開催 2. 現地会員制高級クラブ「タングリクラブ」や高級日本料理店における「石川フェア」の開催</p> <p>(2)米国食文化発信事業 これまでの事業で培ったネットワークを活用して、米国への食品輸出商社の最大手である共同貿易がニューヨークで開催する見本市への出展を行うことにより、米国への更なる輸出拡大を図る。</p> <p>(3)欧州食文化発信事業 スローフード協会等との連携により、バイヤーを招聘し、県内企業との商談会を実施するとともに、引き続き、食科学大学からの学生受入を行い、本県の食・食文化の認知度向上を図る。 1. 食品バイヤーの招へい 2. 食科学大学学生の受け入れ</p> <p>(4)中国食文化発信事業 これまでの事業で培ったネットワークを活用して、食品商社の展示会に出展し、上海への更なる輸出拡大を図るとともに、香港では、現地商社を招へいし、ネットワークの拡大・充実を図る。 1. 上海国分主催の現地展示会への出展 2. 香港現地商社を招聘し、県内企業との商談会を開催</p>

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化			評価		
課題	地域の強みの活用					
	指標	海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	単位	社		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	63	112	105	110	
事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	9,000	13,600	26,500	14,000	14,000
	決算	9,000	13,600	18,127	11,336	
一般	予算	9,000	13,600	7,500	7,750	7,750
財源	決算	9,000	13,600	7,458	5,668	
事業費累計		9,000	22,600	40,727	52,063	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品産業の輸出拡大に向けた人材育成	事業開始年度 H29	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 水戸ちなみ
			者 電話番号 076-225-1509

■ **事業背景・目的**
 これまでの県の取り組みを通じ、輸出に取り組む県内食品企業及び食品関連企業の輸出額は着実に増加してき一方で、魅力的な商品を有していても更なる輸出拡大に踏み込めない企業がある。
 今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、日本の注目度が上昇し、更なる日本食市場の拡大が見込まれる中で、それらの需要を取り込む必要があるため、専門家による集中支援を行い、輸出拡大を図る。

■ **対象者**
 すでに輸出を開始しており、バイヤーからも高評価を得ているものの、輸出拡大に踏み込めていない企業(10社程度)

■ **講師**
 実際に中小企業の輸出開始・拡大に携わってきた専門家(ジェトロOB、商社OBなど)

■ **内容**

1. 専門家による個別コンサルティング
 - ・輸出戦略の策定
 ターゲットの国・地域、現地への提案方法、競合商品との差別化など
 - ・各社の課題明確化及び解決
 戦略を実行する上での課題を明確化し、その課題解決を図る。
2. 商談実践研修
 国際見本市「沖縄大交易会」への出展

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化					評価
課題	国際展開の拡大					
	指標	食品輸出額(一次産品含む)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,750	-	-	1,517	1,612	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				4,000	3,900
	決算				3,500	
一般財源	予算				2,250	2,200
	決算				1,750	
事業費累計					3,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品分野における訪日外国人需要獲得支援事業	事業開始年度 H29	事業終了予定年度
	根拠法令	
	計画等	

作成者	組織 商工労働部産業政策課
職・氏名	主事 青木 将裕
電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445

■事業背景・目的

- 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、訪日する外国人の増加が見込まれており、こうしたインバウンド需要を着実に取り込んでいくことがより一層重要になってきている。
- そのためには、訪れる外国人観光客に対して、単なる商品情報ではなく歴史や背景、製造過程などについてしっかりと理解を深めてもらう必要がある。
- 来訪する外国人への対応として、製造現場の見学コースを設けるなどの受入体制をしっかりと整えている食品事業者はまだ少なく、こうした整備環境に意欲を持って取り組もうとする企業に対して支援を行うことが重要
- 支援した企業の事例をモデルケースとし、勉強会などを通じて業界全体に波及させていく。

■事業の概要

(1) 目的
食品分野における外国人の受入体制整備のため、財政的な支援を行うことにより、各産地等における訪日外国人関連需要の取り込みを後押しする。

(2) 内容

- 受入環境整備費用の補助
補助額: 500千円/社
補助率: 1/2
対象経費: 外国語表記のパネル・パンフレット等の作成費用、職員の語学研修費用など
- 海外旅行会社へのPR
海外旅行者に対し、現地セールスや下見旅行への招聘を通じて、支援企業のPRを実施。

- 普及啓発
支援企業の取組事例をモデルケースとし、勉強会の開催などを通じて県内企業への普及啓発を実施。

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化				評価
課題	地域の強みの活用				
	指標	本事業への参加事業者の数			単位
					社
	目標値	現状値			
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3	-	-	-	4

事業費						
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				2,000	2,000
	決算				2,000	
一般財源	予算				1,000	1,000
	決算				1,000	
	事業費累計	0	0	0	2,000	

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業等育成支援事業費	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H16	事業終了予定年度

作成者	組織名	商工労働部産業政策課
	職・氏名	専門員 北間 成俊
	電話番号	076-225-1512 内線4419

<事業の目的>
 ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

<ニッチトップ企業等育成事業の概要>

【特色1】
民間スペシャリストの活用
企業認定の目利きから認定後のサポートまでのアライアンス体制を構築

スーパーアドバイザー
県内外の一流専門家を登録
経営戦略、販路開拓、知的財産、技術移転、ベンチャー分野等の専門家

支援チーム
県・SICO・工業試験場の連携体制による支援チームの編成

【特色2】
企業の成長に対する集中オーダーメイド支援

【特色3】
目標の明確化と評価の徹底

ニッチトップ予備軍
↓
飛躍的な成長
ニッチトップ企業へ成長

認定企業

- ・独自の技術・ノウハウ
- ・飛躍的な成長可能性

【特別支援】
 ・下記費用を最長3年間補助(年100万円限度)
 ⇒ 専門家受入・業務等の委託
 ・制度融資の融資限度額の拡大や保証条件の緩和

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化				評価
課題	地域の強みの活用				
指標	ニッチトップ企業育成数(累計)			単位	社
目標値	現状値				
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
40	36	37	38	39	

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	8,000	5,000	4,000	2,500	3,500
事業費 決算	4,946	3,076	1,885	2,328	
一般 予算	8,000	5,000	4,000	2,500	3,500
財源 決算	4,946	3,076	1,885	2,328	
事業費累計	43,315	48,315	50,200	52,200	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主事 北川 雅晶		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1519 内線 4441

事業の背景・目的

能登スマート・ドライブ・プロジェクトの2年間の実証実験を経て、充電スタンドを取り巻く環境は技術的には大きな変化はないものの、設置状況は当協議会が充電スタンドを大きくPRしたこともあり、趣旨に賛同した和倉温泉の加賀屋、美湾荘などの民間企業でも設置するという広がりを見せ、GIAHS世界会議ではトヨタ自動車の小平副社長による講演でも紹介された。

また、充電スタンドの利用状況については、平成24年7月7日のスタートから、地域よってばらつきはあるもの下記のように**一定数の利用がある**。

H24.7.7～H25.7.6までの1年間の実績
 PHVレンタカー246件、充電スタンド1,849回、Wi-Fi利用44,878件
 H25.7.7～H26.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー405件(+159)、充電スタンド3,027回(+1,178)、Wi-Fi利用50,640件(+5,762)
 H26.7.7～H27.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー510件(+105)、充電スタンド4,498回(+1,471)、Wi-Fi利用68,655件(+18,015)
 H27.7.7～H28.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー669件(+159)、充電スタンド3,811回(-687)、Wi-Fi利用85,885件(+17,230)
 H28.7.7～H29.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー630件(-39)、充電スタンド3,050回(-761)、Wi-Fi利用114,976件(+29,082)
H29.7.7～H30.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
PHVレンタカー733件(+103)、充電スタンド2,981回(-69)、Wi-Fi利用144,854件(+29,887)

さらに、国による充電スタンド普及の後押しや、のと里山海道SA・PAや寄り道パーキングに充電スタンドを追加設置している状況を踏まえ、本プロジェクトを継続して実施することによりエコドライブを通じ、世界農業遺産である能登の里山里海を広く周知していく。

事業の概要

【協議会の取り組み(H29)】

- 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施(GW～11月)
- 旅雑誌への広告掲載などのPR(るるぶ等)
- いしかわ百万石の集いでPR

【協議会の取り組み予定(H30)】

- 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施(GW～11月)
- 旅雑誌への広告掲載などのPR(るるぶ等)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化					評価
課題	地域の強みの活用					
	指標	PHVレンタカー利用台数			単位	台
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	740	510	669	630	733	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	7,000	5,000	4,000	2,000	2,000
	決算	7,000	5,000	4,000	2,000	
一般	予算	7,000	5,000	4,000	2,000	2,000
	決算	7,000	5,000	4,000	2,000	
財源	決算	7,000	5,000	4,000	2,000	
事業費累計		25,000	30,000	34,000	36,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品産業首都圏商社 個別商談会開催事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	商工労働部産業政策課		
成職	氏名	主事 青木 将裕		
者電	話番	号	076 - 225 - 1507	内線 4445

・事業の目的
 個別の商社担当者と膝を交えた商談を実施することで、地域産品の掘り起しを目指す首都圏大手食品企業と、より多く具体の成約を得たいと考える本県食品企業のニーズを結びつけ、本県食品産業の更なる販路拡大を図るとともに、消費者ニーズを把握する食品商社からの評価やアドバイスを踏まえた、製品のブラッシュアップを図る。

・事業内容
 首都圏大手食品商社の主催する総合展示会や社内内覧会への県内事業者の出席
 商談先：国分、三井食品、伊藤忠食品等の首都圏大手商社
 時期：年2回程度
 形態：首都圏大手食品商社における社内商談会、招聘型商談会

伊藤忠食品と連携した商品ブラッシュアップ事業
 伊藤忠食品の担当者と外部有識者より県内食品企業の商品に対する改善点を提案いただき、商品のブラッシュアップを行い、伊藤忠食品社内商談会での成約率を高める。

・交付先(事業実施主体)
 (一社)石川県食品協会(代表理事会長:杉野 哲也)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化					評価
課題	地域の強みの活用					
指標	商談件数				単位	件
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
100	-	-	101	159		
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算			1,000	1,000	1,000
	決算			1,000	1,000	
一般財源	予算			0	500	500
	決算			0	500	
事業費累計	0	0	1,000	2,000		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	商工労働部産業政策課			
成	職	氏名	専門員 北間 成俊			
者	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419				

事業の背景・目的

- ・本県では、海外で高いシェアを獲得しているグローバルニッチトップ企業が6社あり、東京、大阪、愛知の3大都市圏に次いで全国第4位。
(県内グローバルニッチトップ企業:津田駒工業、明石合銅、BBS金明、東振精機、小松精練、天池合織)
- ・また、本県には、国内で高いシェアを獲得しているニッチトップ企業も多数存在。
(H17:40社 → H29:84社)
- ・こうしたニッチトップ企業では、新興国等の海外市場の拡大を背景に、高い技術力を活かした海外需要獲得への関心が高まっているが、海外展開の際の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足。
- ・そこで、海外展開に意欲的なニッチトップ企業に対し、販路開拓や知的財産権の取得等を県、工試、ISICO、ジェットロ等が支援することで、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、本県産業の優位性を活かした海外需要の獲得を目指す。

事業の概要

ニッチトップ企業が、国内市場における更なるシェア拡大のみならず、海外市場でのシェア獲得・拡大するための集中支援を実施。

<支援対象>

ニッチな分野で、国内シェアトップを誇るニッチトップ企業であって、以下のいずれかの事項を目指す企業(年間1社程度)

- ・海外市場の獲得を目指す企業
- ・国内市場でさらなるシェア獲得を目指す企業

<支援内容>

- ・専門家派遣、海外展示会出展等の販路開拓、国際特許等の知的財産権取得、製品開発や改良に係る技術開発、グローバル人材の雇用等に係る経費に対する助成(1社当たり200万円、補助率2/3)
- ・産業政策課、ISICO、工業試験場、ジェットロ等による支援チームにより、3年間の集中支援を実施
- ・海外シェア獲得や国内シェア拡大に向けた製品開発、改良のための、国プロジェクト等の獲得支援も実施

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化				評価
課題	国際展開の拡大				
	指標	ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)			単位
	目標値	現状値			社
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	7	2	4	5	6

事業費					
(単位:千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,000	9,500	10,500	8,386
	決算	4,193	7,536	9,354	7,526
一般	予算	6,000	9,500	10,500	8,386
	決算	4,193	7,536	8,714	7,526
財源	決算	4,193	7,536	8,714	7,526
事業費累計	決算	4,193	13,693	23,047	30,573

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東南アジア販路開拓推進事業費	
	事業開始年度	H26
	事業終了予定年度	
	根拠法令	
	計画等	

作	組	織	産業政策課		
成	職	氏名	専門員 出雲 守		
者	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4428			

1. 事業の背景・目的
 成長著しい東南アジア市場の需要を取り込むため、同エリアに対する県内企業の販路開拓ニーズは高い。しかし、海外展開に取り組む県内企業からは、「中小企業が個社で海外展示会へ出展することは大変、海外展示会への出展支援は継続的にやるべき」、「中小企業単独では現地企業へのアプローチが困難で、販路開拓がなかなか進まないという現実があり、行政に対して現地企業とのマッチングを希望」といった声が多く、企業・業界は東南アジア市場の販路開拓に対して県の支援を求めている。そこで県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大を図るため、見本市出展・商談会開催に対する支援を行う。

2. 事業の概要

○支援対象
 東南アジアに対する販路開拓ニーズの高い「県鉄工機電協会」

○開催地
【タイ、ベトナム】
 ・タイ、ベトナムで開催される機械見本市への出展支援を行うとともに、加えて、銀行・ジェトロと連携し、また、現地に有力なネットワークを持つマッチング業者も活用し、出展ブースに有望な取引先候補となる現地企業を呼び込み、より効果的なマッチングの機会を創出する。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化					評価
課題	国際展開の拡大					
	指標	東南アジア展開企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	160	125	149	184	159	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,000	7,400	5,500	7,000	5,500
	決算	6,000	7,400	5,000	5,000	
一般	予算	6,000	7,400	5,500	7,000	5,500
財源	決算	6,000	7,400	5,000	5,000	
事業費累計		6,000	13,400	18,400	23,400	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中国販路開拓推進事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 天川 賢誠
						者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429

■ 事業の背景・目的

中国経済は1978年の改革開放以降、市場経済を拡大させており、日本を抜いて世界第2位のGDP成長率を誇っているなど、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げている。近年では、その著しい成長や約14億人という圧倒的な人口から、巨大な消費市場としての魅力を増してきており、その有望な中国市場に対し、販路の開拓・拡大を目指す企業も多い。そこで県内企業の輸出促進及び現地での販路拡大を図るため、中国ビジネスにおける情報提供や県内での商談会開催等に対する支援を行う。

■ 事業の概要

対象:既に中国において事業を展開している企業および展開を検討している企業

【機械】

現地の有望な取引先候補企業との個別マッチングとともに、中国最大規模の機械見本市への出展を支援し、県内進出企業のニーズに即した現地企業とのビジネスマッチングを強化する。

【全業種】

石川県内企業の中国ビジネスにおける税務・会計・人材などの様々な相談に対して、中国に精通したコンサルティング会社と提携し、情報提供及びアドバイスをを行う。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	国際展開の拡大					
	指標	中国展開企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	175	161	168	171	171	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	3,000	2,600	3,500	2,500	2,500
	決算	3,000	2,600	3,500	2,200	
一般財源	予算	3,000	2,600	3,500	2,500	2,500
	決算	3,000	2,600	3,500	2,200	
事業費累計		82,296	84,896	88,396	90,596	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互いの在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

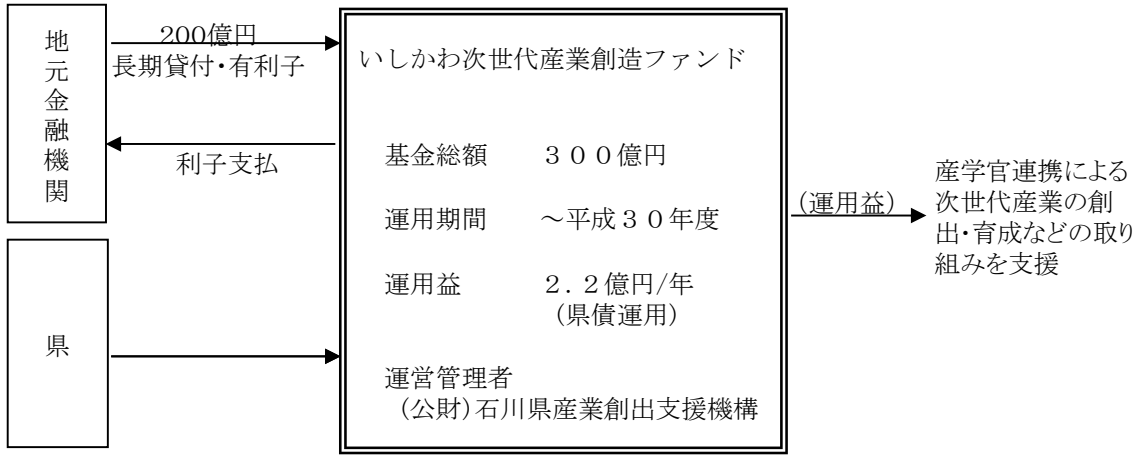
事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	作成者	組織	商工労働部産業政策課	
		根拠法令・計画等		職・氏名	主任主事 堀越 直人		電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4448	

事業の背景・目的

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。昨年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

事業の概要

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等を支援
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援
- ・優れた基幹技術の内製化や加工領域拡大による新分野進出を支援
- ・業務の省力化に向けた設備投資に対する支援

施策・課題の状況							
施策	次世代産業の創造					評価	
課題	次世代産業の創造						
指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)					単位	件
目標値	現状値						
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	200	112	143	168	197		
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
	決算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
一般財源	予算						
	決算						
事業費累計		22,000,000	32,000,000	42,000,000	52,000,000		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	専門員 田中 健太郎		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1513 内線 4424

■事業の背景・目的
 研究成果を着実に事業化に結び付けていくためには、県内企業が主に取り組む部材の加工工程(川中)に加え、多種多様な分野の最終製品(川下)で活用されることを目指し、川中・川下の企業が連携する体制づくりが課題。
 そこで、自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。
 また、炭素繊維複合材料の用途拡大を図るため、建築分野等への実用化に向けた研究会を開催し、研究開発・実用化の加速を目指す。

■事業の概要
 (1) 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催事業
 両地域の研究開発拠点(革新複合材料研究開発センター(ICC)および名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学次世代金型技術研究センター(GCC))の研究者、企業関係者を中心とする交流会に参加し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

【場所等】
愛知県内(予定)

【概要等】
 ・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)
 ・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

【主な参加者】
 ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省[参加企業の例]
 ・東海(20社程度): トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等
 ・北陸(20社程度): カジレーネ、サンコロナ小田、澁谷工業、小松精練、津田駒工業等

(2) 建築分野等における炭素繊維複合材料の実用化に向けた研究会
建築分野や日用品ほか幅広く用途拡大を目指し検討する研究会を実施

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造					評価
課題	次世代産業の創造					
	指標	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	60	10	21	31	42	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	2,000	6,000	1,500	1,500	1,500
	決算	572	5,519	1,500	1,500	
一般	予算	2,000	6,000	0	750	750
	決算	572	5,519	0	750	
事業費累計		572	6,572	8,072	9,972	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	次世代産業分野における新技術・新製品事業化促進支援事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 堀越 直人		
者	電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4448			

■ 事業背景・目的

これまで、いしかわ次世代産業創造ファンド等による支援を通じ、県内の企業や研究機関では様々な技術の開発がなされ、研究成果が形となって現れつつある。今後は研究開発の段階から一段ギアを上げ、具体的な出口を見据え、製品化・実用化に向けて、一つでも多くの成功事例を積み上げていく段階にある。そのため、実証や評価といった次のハードルを越え、早期に製品化・実用化に漕ぎ着けられるよう、支援制度を創設する。

■ 事業の概要

企業と大学や複数企業同士の連携体により、県内企業の研究開発成果の製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

- ・補助額: 3,000万円以内(補助率: 2/3)
- ・採択件数: 4件程度
- ・事業期間: 最大3年間

(※予算計上額1.2億円(はISICOへ交付))

次世代ファンドによる研究開発支援 ← 本事業 →

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造					評価
課題	次世代産業の創造					
	指標	事業化促進支援事業の採択件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20	-	-	6	13	
事業費						
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			120,000	120,000	120,000
	決算			117,123	117,296	
一般財源	予算			0	60,000	60,000
	決算			0	58,648	
事業費累計		0	0	117,123	234,419	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)						